

# 回答再送

平成24年12月2日

聴覚障害者制度改革推進中央本部 御中  
(FAX 03-3267-3445)

自由民主党政務調査会

## アンケート回答再送付の件

標記の件に関し、既にお送りいたしましたアンケート回答に際し、一部脱文がございました。この点、お詫びして下記の通り再送させていただきますので、よろしくお願い申し上げます。

### 記

<以下の内、下線部が脱文箇所になります>

設問1～設問8

### 回答

自由民主党ではJファイル2012総合政策集にて、次の通り障害者政策について明記しております。今後、個別の政策を含めて、関係の皆様のご意見を伺いながら、共に検討を進めて参りたいと思います。

#### Jファイル2012総合政策集

##### 161 障害者の方への施策の推進

障害者自立支援法については、応益負担から応能負担に改めるとともに、知的障害、発達障害、精神障害のある人に対して、自民党が障害程度区分から障害支援区分に修正した上で、障害の多様な特性その他の心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合いがわかるような形に法改正を行いました。

今後は、障害者総合支援法を着実に推進し、国と地方の適切な役割分担の下、地域の実情を踏まえながら、計画的なサービスの基盤整備を図ります。また、障害者に対する福祉的な給付を着実に実行するとともに、自民党が主導した障害者優先調達推進法（ハート購入法）を着実に実施する等雇用の促進に努めます。また、精神障害のある人が地域で安心して暮らすことができるよう、精神保健医療福祉施策の改革に取り組むとともに、障害福祉サービスの利用の観点から、成年後見制度の活用を更に進めます。

さらに、障害の有無にかかわらず、国民の誰もが相互に人格と個性を尊重し支えあう「共生社会」を実現するため、幅広い国民の共感と理解を得ながら、「障害者虐待防止法」を着実に実施するとともに、障害のある人の自立と社会参加のための施策を着実に推進します。

以上